

エチオピア月報(2021年2月)

主な出来事

【ティグライ州情勢】

- 10日、連邦警察委員会は、TPLFのインフラへの攻撃により、29億ブルの損害が発生したと発表。
- 20日、TPLF報道官は、連邦政府との和平交渉の前提として8つの条件を発表。
- 24日、平和省は、135の国際機関(11の報道機関含む)に対し、ティグライ州へのアクセスを付与したと発表。
- 26日、首相府は、ティグライ州における人道アクセス及び合同調査についてステートメントを発表。
- 26日、外務省は、ティグライ州アクスムにおける人権侵害に関しステートメントを発表。
- 28日、外務省は、プリンケン米国務長官によるステートメントを拒絶するステートメントを発表。

【6月総選挙】

- 5日、連邦警察委員会は、次回選挙を自由かつ公平なものにすべく、あらゆるレベルで治安部隊が準備を行っているとは発表。
- 25日、アビィ首相は、州知事及びNEBE(国家選挙管理委員会)と協議を実施。

【外政】

- 2日、ディナ外務報道官は、エチオピアはAU主導の下、GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)3ヶ国交渉を継続するよう呼びかけたと言。
- 5日、セレン水・灌漑・エネルギー相は、GERDの建設が78.3%完了したと発表。
- 10日、エチオピア政府は、2021年7月に実施予定のGERDへの貯水を誰も止めることはできないと発表。
- 18日、外務省は、国境問題についてスーダンに可能な限り強い言葉で非難するステートメントを発表。

【経済】

- エチオピア国立銀行(NBE)は、モバイル及びインターネットバンキングによる銀行口座から週5回以上の送金取引を禁止。
- 2021年1月のインフレ率は、19.2%(前月比1.0%ポイント増)。
- エチオテレコム社は、2ヶ月以内にモバイル・プラットフォームを立ち上げ予定。
- 国際通貨基金(IMF)は、来年度の経済成長率につき、8.7%(今年度予測2%)と予測。
- エチオピア通信庁(ECA)は、新規通信ライセンスの入札締め切りを1ヶ月延長。
- エチオピア投資委員会(EIC)は、今年度過去5ヶ月で外国直接投資(FDI)から11億米ドルを獲得。
- 世界銀行(WB)は、エチオピア政府に対してエチオテレコム社への優遇措置を停止するよう助言。
- アビィ首相は、対エチオピア円借款「エチオピア総合運輸プログラム(フェーズ1)におけるジンマー-チダ間及びソド-サウラ間道路改良計画(ジンマー-チダ間)」の起工式に出席。

【ティグライ州情勢】

- 10日、連邦警察委員会は、TPLFのインフラへの攻撃により、29億ブルの損害が発生したと発表。(10日、FBC)
- 20日、TPLF報道官は、連邦政府との和平交渉の前提として8つの条件を発表。右条件には国際的な仲介者の任命及び妨げのない人道アクセスが含まれている。(20日、Reuter)
- 24日、平和省は、135の国際機関(11の報道機関含む)に対し、ティグライ州へのアクセスを付与したと発表。(25日、African Press Agency)
- 26日、首相府は、ティグライ州における人道アクセス及び合同調査についてステートメントを発表。首相府は、政府がティグライ州に正常な状態を戻し、人々のニーズに応えるべく、人道機関及び開発パートナーと密に協働すると述べた。(26日、FBC)
- 26日、外務省は、ティグライ州アクスムにおける人権侵害に関しステートメントを発表。外務省は性暴力を含む人権侵害の疑いに対する深刻な懸念を表明した。(26日、FBC)
- 28日、外務省は、プリンケン米國務長官によるステートメントを拒絶するステートメントを発表。外務省は、エチオピアの内政問題、特にアムハラ州軍の再派遣に関し意見を述べようとする米国の試みについて遺憾であると述べた。(28日、FBC)

【6月総選挙】

- 5日、連邦警察委員会は、次回選挙を自由かつ公平なものにすべく、あらゆるレベルで治安部隊が準備を行っているとして発表。(5日、FBC)
- 25日、アビイ首相は、州知事及びNEBE(国家選挙管理委員会)と協議を実施。出席者は右協議において、平和と安全を守り、必要なロジスティクスを可能にするための各州の準備状況について評価を行った。

【外政】

- 2日、ディナ外務報道官は、エチオピアはAU主導の下、GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)3ヶ国交渉を継続するよう呼びかけたと言。(2日、FBC)
- 5日、セレン水・灌漑・エネルギー相は、GERDの建設が78.3%完了したと発表(5日、FBC)。
- 10日、エチオピア政府は、2021年7月に実施予定のGERDへの貯水を誰も止めることはできないと発表。(11日、Ethiopian Press Agency)
- 18日、外務省は、国境問題について可能な限り強い言葉で非難するステートメントを発表。外務省は、スーダン政府によるエスカレーション及び挑発的行動を批判した。(18日、FBC)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 財務省は、エチオピアブルの価値の急激な下落に対処するために新たな政策アプローチが導入されたと述べた。(4日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、モバイル及びインターネットバンキングによる銀行口座から複数の口座への週5回以上の送金取引を禁止する。(6日、Fortune)
- 国家統計局(CSA)は、2021年1月のインフレ率は、19.2%(前月比1.0%ポイント増)であったと発表した。(10日、Capital)
- 雇用創出委員会は、今年度上半期に、サービス、農業、鉱業分野において約170万人(今年度目標比56%)の雇用が創出されたと明らかにした。(12日、The Ethiopian Herald)
- Ethio-Reinsurance社は、UAEのコンサルタント企業と提携し、シャーリア法に基づくリスク分配手続きによるTakafuleinsuranceという再保険サービスを開始した。(13日、Fortune)
- フィッチ・レーティングス社は、エチオピアの長期発行体デフォルト格付(IDR)を「B」から「CCC」に

格下げした。今回の格付けはエチオピアの債務履行能力の低下を示している。(13日、The Reporter)

- 12日、エチオピア商業銀行(CBE)は、融資サービス料の金利を平均8.63%から9.8%に調整したと発表した。(14日、The Daily Monitor)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、今年度上半期に送金取引及び輸出で14億米ドル(前年同期比約5億米ドル減)の外貨を獲得したと発表した。(20日、The Reporter)
- エチオテレコム社は、2ヶ月以内に、顧客が携帯電話を使用して支払いを送金出来るモバイルマネー・プラットフォームを立ち上げる見込み。(20日、Fortune)
- 23日、国際通貨基金(IMF)は、来年度の経済成長率につき、8.7%(今年度予測2%)まで回復するだろうとの予測を明らかにした。(23日、The Daily Monitor)
- 26日、歳入省は、今年度過去7ヶ月間で1695億ブル(前年同期比15.5%増)以上の歳入があったと発表した。(26日、The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1日、中国の国営メディアである新華社通信は、中国の通信事業者であるSharing Mobile Groupがエチオピアの新規通信ライセンスの入札に参加すると報じた。(2日、The Daily Monitor)
- 1日、エチオピア通信庁(ECA)は、入札者の依頼に応じ、新規通信ライセンスの入札に係る提案依頼(RfP)の提出期限を1ヶ月延長(新提出期限2021年4月5日)したと明らかにした。
- エチオピア商品取引所(ECX)は、今年度上半期に32万トンの商品を取引し、198億ブルの収益(うち1億1,900万ブルが利益)があったと報告した。上半期中にECXはアムハラ州ゴンダールに4番目の電子取引所を立ち上げ、また、現在アダマとジンマに新しい電子取引所の建設を開始した。(8日、Capital)
- 財務省は、2030年までにエチオピアの通信普及率を85%まで引き上げると明らかにした。(12日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、今年度過去5ヶ月の外国直接投資(FDI)は11億米ドルであったと報告した。(13日、The Ethiopian Herald)
- 世界銀行(WB)は、通信分野における政府独占状態を維持させようという目論見を弱めるため、エチオピア政府に対してエチオテレコム社への優遇措置を停止するよう助言した。(13日、The Reporter)
- 新たに設立された土地銀行開発公社は、連邦政府機関が所有する土地への投資プロジェクトのコンセプトデザインに関する関心表明を募集する計画を発表した。(13日、The Reporter)
- 5日、Yimei Group社(中)はハヤフレット(アディスアベバ市内)にIVYホテルを開業した。同社は、今後数年以内にさらに8つのホテルを開業することを計画している。(15日、Capital)
- Pragma Investment Advisory社は、エチオピアの通信インフラ供給のためにナイジェリアのSpecific Tools & Techniques社と協力することを発表した。(17日、The Daily Monitor)
- 昨年政府が課した高額な物品税による自動車の輸入数減少のために、エチオピアで最も所有されているトヨタ社のヴィッツの販売価格は、この2ヶ月で80,000ブル上昇した(2004年製:85万ブル)。(20日、The Reporter)
- エチオピア電力公社(EEP)は、Ethio-Kenya電力グリッドのエチオピア側の工事が完了し、現在試運転に向けてケニア側の工事完了を待っていると明らかにした。ケニア側の工事は6月に完了する見込み。(21日、The Ethiopian Herald)
- 23日、歳入省は今年度上半期に違法に持ち込まれた19億8,000万ブル以上相当の物品、外貨、麻薬、鉱物を押収したと発表した。(23日、The Daily Monitor)

3. 工業・運輸

- 3日、エチオピア道路庁(ERA)は、総額182億ブルの8つの道路プロジェクト建設契約に署名した。(4日、The Ethiopian Herald)
- ダグマウィット運輸大臣は、今後10年間のインフラ開発において約3兆ブルが必要だと述べた。資金調達には政府資金のみならず、JV、外国投資等民間部門の参加が必要とした。(6日、The Ethiopian Herald)
- 14日、アビィ首相はデメケ副首相、シマルス・オロミア州知事らとともに、総長60.2kmのShambu-Bakoアスファルト道路プロジェクト(プロジェクト総額9億9,300万ブル)の開所式、及びShambu-Hagemsa道路建設プロジェクト発足式に出席した。オロミア州西部とアムハラ州を結ぶShambu-Hagemsaプロジェクトは、3年半かかると見込まれている。(14日、The Daily Monitor)
- エチオピア製糖公社は、コロナ禍で建設が遅延しているTana Beles I 製糖工場につき、3ヶ月以内に試験操業を開始すると明らかにした。(21日、The Ethiopian Herald)
- 22日、エチオピアと COMESA は、COMESA 貿易円滑化プログラムのもと、ケニア・ジブチとの国境管理、貿易・輸送の円滑化を目的とした 560 万ユーロの委任契約を締結した。(23日、The Daily Monitor)
- 23日、アビィ首相、デメケ副首相らは対エチオピア円借款「エチオピア総合運輸プログラム(フェーズ1)におけるジンマーチダ間及びソド-サウラ間道路改良計画(ジンマーチダ間)」の起工式に出席した。本事業は4年間の計画で完成すれば80kmの道路がオロミア州と南部諸民族州を結ぶ。総事業費は24億ブルでアフリカ開発銀行、JICA、エチオピア政府によって支出される。(23日、The Daily Monitor)
- 24日、アディスアベバ市道路庁は、総額12億ブル以上の6つの道路プロジェクト建設契約に署名した。(25日、The Ethiopian Herald)

4. 農業

- 7日、アビィ首相及び政府高官は、ブレ統合農業工業団地(アムハラ州)の発足式に出席した。(7日、The Daily Monitor)
- 11日、農業省は、エチオピアは酸性土壌のために、年間6,740万米ドルの損失があると述べた。サニ農業国務大臣は、現在、全農地の43%が酸性土壌であり、解決に向けて利害関係者らと緊密に協力する必要があると述べた。(12日、The Ethiopian Herald)

5. 各国動向

- エチオピアとイタリアは、新型コロナウイルス禍で債務返済に苦しむ最貧国を対象とした債務支払猶予イニシアチブ(DSSI)に関する署名を行った。同債務救済措置は2021年6月30日まで認められ、さらに6ヶ月延長される可能性がある。(2日、The Daily Monitor)
- 日本政府は、食料安全保障、健康、教育、環境及び平和構築の取り組みを支援するための総額1,650万米ドル相当の新たな人道支援を発表した。同支援はTICAD7のコミットメントのフォローアップとして、また新型コロナウイルス感染拡大防止及びティグライ州での人道的危機に対応するものとなる。(5日、The Ethiopian Herald)
- 9日、財務省は、ドイツより2020年から2025年の選挙管理及びリーダーシップを円滑化するために1億9,160万米ドル相当(400万ユーロ)の財政支援を受けると発表し、同支援はエチオピアの安定、平和、繁栄に貢献するだろうと述べた。(9日、The Daily Monitor)
- 10日、国連世界食糧計画(WFP)は、中国政府の支援により、ソマリ州の26万8,000人の国内避難民(IDP)支援のために4,000トン以上のトウモロコシを調達すると発表した。過去5年間で、中国政府はWFP経由でエチオピアにおいて約1万3,000トンの食料支援を実施している。(10日、The

Daily Monitor)

- 日本政府は、日本企業LIXIL社から寄贈された約100万米ドル相当の16万5,000個のSATO Pan (弁の開閉により、人間の排泄物が外気と触れることを防ぎ、周期の排出や虫の侵入による伝染病リスクを軽減する簡易トイレ)をエチオピア政府に引き渡した。(16日、The Daily Monitor)
- 世界保健機関(WHO)とカナダ政府は、エチオピアの新型コロナウイルス対策に関し、機能的な保健サービスを確保するための990万カナダドルの合意協定に署名した。(17日、The Ethiopian Herald)
- 25日、EUとドイツは、国家選挙管理委員会(NEBE)に、円滑な選挙実施のために22台の自動車を寄付した。同支援は2年間の定期的メンテナンス及び保険も含め総額77万1,956ユーロ相当である。(27日、The Ethiopian Herald)

6. その他

- 熟練の人材・技術者を海外に輸出することを目的とした新たな海外雇用法案が人民代表議会(当国下院)に上呈された。(6日、The Reporter)
- 科学・高等教育省は、民間部門による、技術・職業訓練分野への投資を促進するための、特別融資制度や税制のインセンティブに関連する新たな戦略を立案した。(13日、The Reporter)
- アビィ首相は、「Dine For Ethiopia」構想実現のための資金として42億ブル以上の寄付があったと明らかにした。観光分野の促進を目的とし、コイシャ、ウォンチ、ゴルゴラの建設プロジェクトに活用される。(21日、The Daily Monitor)